

平成21年2月9日

## 株主の皆様へ

テクモ株式会社

テクモ株式会社(以下「テクモ」と)と株式会社コーエー(以下「コーエー」)は、平成21年1月26日に開催された両社の臨時株主総会の承認を受け、同年4月1日に、株式移転により両社の共同持株会社としてコーエーテクモホールディングス株式会社(以下、「新会社」)を設立することによる経営統合(以下「本経営統合」)を実施することになりました。株主の皆様には上記臨時株主総会において本経営統合にご賛同いただき誠にありがとうございました。

本経営統合について株主の皆様から頂戴しているご質問については、すでに平成20年11月28日付「株主のみなさまへ」(末尾【ご参考】にホームページアドレスを掲載しております。)にてご回答申し上げたとおりですが、何点かさらにご質問を頂戴しましたので、念のため、Q&Aを作成いたしました。ご参照いただければ幸いです。

Q 1 本経営統合による株主価値向上の実現可能性について教えてください。

A 1 本経営統合による株主価値向上の実現可能性については、平成20年11月18日に公表した「テクモ株式会社と株式会社コーエーとの共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関するお知らせ」(以下、「本プレスリリース」。末尾【ご参考】にホームページアドレスを掲載しております。)  
「1. 株式移転による経営統合の背景及び目的」並びに「2. 経営統合における基本戦略」、同日付の記者会見資料「経営統合について」(末尾【ご参考】にホームページアドレスを掲載しております。)並びに平成21年1月26日開催の臨時株主総会招集ご通知株主総会参考書類2頁の「1. 当該株式移転を行う理由」等においてご説明させていただいておりますとおり、本経営統合による株主価値を向上することが可能であると確信しております。

より具体的には、本経営統合により、テクモとコーエーは、両社がそれぞれ保有する高い技術力やノウハウを共有するとともに、米国や欧州、アジアなど海外市場における顧客基盤の拡大及びプレゼンスの向上、グローバルベースでの収益力拡大を実現してまいります。さらに、合理的なプロセス管理の徹底と品質管理のノウハウ共有化による開発効率の向上、本社機能の最適化による経営効率アップ等を通じて収益性も高めてまいります。また、ゲーム業界の黎明期以来、永きに亘る経営陣の親交を通じて価値観の親和性も高い両社が経営統合することによって、有能な社員の確保、社員が十分に能力を発揮できる安定した開発環境の整備を速やかに進め、個々の創造性の発揮と成長に向けた融和を実現し、両ブランドの一層の飛躍に取り組んでまいります。このような方策により、本経営統合による株主価値を向上することが可能であると確信しております。

Q 2 コーエーは、平成21年1月10日に、投資有価証券評価損約63億円、投資有価証券含み損約84億円(いずれも連結)が発生することを公表しました。このように臨時かつ巨額な投資有価証券評価損及び含み損の計上は、コーエーの財産状態に重大な変更が生じたことにならないのでしょうか。

- A 2 ご指摘のとおり、コーエーにより、平成21年1月10日付「平成21年3月期第3四半期末の投資有価証券評価損並びに投資有価証券含み損に関するお知らせ」及び平成21年2月3日付「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」（いずれについても末尾【ご参考】にホームページアドレスを掲載しております。）が公表されています。

コーエーの投資有価証券については、昨年9月中旬のリーマン・ショックの後にテクモにおいて行ったデューデリジェンスにおいて、慎重にかつ十分に検討しました。投資有価証券の価値が将来的に毀損されることも考慮し、現在の状況について想定した上で、株式移転比率の決定を行いました。その後の状況についても、検討してまいりましたが、本プレスリリース「4. 株式移転の要旨 (3) 株式移転比率の算定根拠等」に記載した算定根拠を左右するような財産状態の重大な変更には当たらず、株式移転比率を変更する必要はないものと判断いたしました。

- Q 3 本経営統合後の新会社グループにおける、現在コーエーで行っている新興国株式への投資など一般的にハイリスクであると考えられる資産運用の継続の有無について教えてください。

- A 3 コーエーからは、投資有価証券については、安全性を考慮してポートフォリオを組成するといった一定の運用方針に則り、投資有価証券を保有しているものとの説明を受けております。当社としても、コーエーの投資有価証券について調査いたしましたが、安全性を考慮してポートフォリオを組成していたものであり、必ずしもハイリスクの資産のみで運用しているものとは考えておりません。

本経営統合後の新会社グループにおける資産の運用方針等については、新会社の経営陣において慎重に検討の上、決定していくこととなります。当社としては、コーエーによる投資有価証券評価損等の計上は未曾有の金融危機の影響を受けた結果と考えてはおりますが、新会社においては、このような事態を可及的に回避できるよう、より慎重な運用方針を採用するよう提案する所存です。

- Q 4 本経営統合においてテクモ経営陣に保身目的があるのでしょうか。

- A 4 本経営統合は、もっぱらテクモの企業価値及び株主価値の向上を目指して行うものであり、ご質問のような目的は一切ございません。今後とも、コーエーと共同し、株主価値の向上に努めてまいります。

#### 【ご参考】

- 平成20年11月18日公表「テクモ株式会社と株式会社コーエーとの共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関するお知らせ」  
<http://www.tecmo.co.jp/company/pdf/20081118.pdf>
- 平成20年11月18日開催の統合についての記者会見資料  
<http://www.tecmo.co.jp/company/data/20081118press.pdf>
- 平成20年11月28日公表「株主のみなさまへ」  
<http://www.tecmo.co.jp/company/pdf/2008112802.pdf>

- コーエーによる平成21年1月10日公表「平成21年3月期第3四半期末の投資有価証券評価損並びに投資有価証券含み損に関するお知らせ」  
<http://www.koei.co.jp/html/financial/pdfs/20090110.pdf>
- コーエーによる平成21年2月3日公表「平成21年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」  
[http://www.koei.co.jp/html/financial/pdfs/20090203\\_gyoseki.pdf](http://www.koei.co.jp/html/financial/pdfs/20090203_gyoseki.pdf)

以上